

令和6年度

会派新政会行政視察報告書

1 日 程

令和6年11月12日（水）～14日（金）

2 調査（視察）場所・調査（視察）事項

青森県八戸市：中心市街地の活性化について

岩手県紫波町：オガールプロジェクトについて

岩手県花巻市：移住・定住の取り組みについて

3 出席議員

会派「新政会」議員

金子正則会長・田中良夫顧問・齋藤理史副会長・宮崎智司幹事長・山下雄希幹事・

栗原智之会計・高橋一夫監査

4 調査結果

次のとおり

青森県八戸市

○八戸市の概要

【人口】216,032人（令和6年8月1日現在） 【面積】305.56km²

【令和6年度一般会計予算額】96,100,000千円 【議員数】28人

太平洋に臨む青森県の南東部に位置し、昭和4年に、当時の八戸町・小中野町・湊町及び鮫村の4町村が合併し誕生した。

中核市に指定されており、県庁所在地である青森市、県内人口3位の弘前市とともに、青森県主要3市の一角を構成する。

東北新幹線をはじめ、東北縦貫自動車道八戸線、国内主要都市へとつなぐ空港、そして、本州と北海道苫小牧間を結ぶフェリー就航など、交通網が整備されている。

1 視察事項【中心市街地の活性化】について

中心市街地の大型商業施設の閉店、郊外移転の加速等により、歩行者通行の減少が続いたことを受け、平成20年に中心市街地活性化基本計画がスタート。（現在第4期計画）

平成23年に八戸ポータルミュージアム「はっち」が整備され、以降「ブックセンター」「マチニワ」などの施設を整備した。

空き店舗対策の実施、人が主役のまちづくりを柱に、多様な活動や交流が生まれる「ウォーカブルなまちづくり」を推進することで、誰もが、暮らしやすく、過ごしやすく、訪れたいまちづくりを推進している。

2 主な質問事項

（1）中心市街地活性化基本計画作成に至った経緯についてお伺いします。

郊外型店舗の進出に伴い、中心市街地から大型商業施設の閉店や郊外移転が加速したため、市として中心市街地を活性化するために何をしたらよいか検討したところ、中心市街地を社会的・文化的活動拠点に位置付け、公共施設の整備を核となる事業として、公共施設を訪れる方を増やし、人を呼び戻そうということで、平成20年に中心市街地活性化基本計画がスタートし、現在4期目となっている。

（2）中心市街地活性化基本計画の取り組みにより、どのような効果があったかお伺いします。

民間への波及効果として空きビルや既存ビルが新たな機能に生まれ変わり、周辺にはコワーキングスペースやサテライトキャンパスが開設された。

「DEVELD八日町」複合ビル整備⇒マンション、商業

「IT・テレマーケティング関連企業の進出」 商業フロアをコンバージョン⇒オフィス

「ガーデンテラス」 複合ビル整備⇒公共施設（八戸ブックセンター）

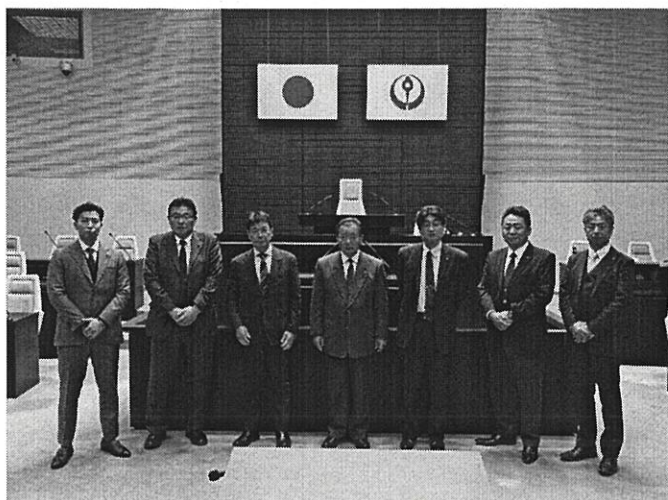
（3）八戸ポータルミュージアム「はっち」の開館に至った経緯についてお伺いします。

中心市街地の中核施設となることを目指し、市民が自由に活動できる場として提供することや市民交流、観光PRイベントに対応できる施設として、平成23年2月に開館。施設の管理運営は、市の直営で行っている。

(4) 郊外に大型商業施設がオープンする一方、商店街の衰退は全国的な事象だと思います。商店街の活力回復に向けた取り組みをお伺いします。

それぞれの個店の魅力を生かし、中心街のトータル力を発信している。例えば、まちなか情報アプリ「はちまちLINE」は、令和5年3月4日スタート以来、令和6年10月31日現在で約7,300人に登録・利用されており、参加店舗も100店舗。中心街のいろんな情報を得ることができる。また、ヨルニワ、デジタルスタンプラリーなどのイベントを開催し、屋外エリアにおいてフリーWIFIを整備している。

3 視察状況



4 所感等

八戸市では、平成20年に中心市街地活性化基本計画を策定し、中心市街地を社会的・文化的活動拠点に位置付け、公共施設の整備を核とすることで人を呼び込む取り組みを行っており、現在第4期計画に基づき事業が進められている。主な公共施設として、八戸ポータルミュージアム「はっち」、八戸まちなか広場「マチニワ」、本のまち八戸の拠点施設「八戸ブックセンター」、「八戸市美術館」など公共施設の整備を核とすることで中心市街地を商業の拠点のみならず、社会的、文化的活動の拠点に位置付け、文化・交流・スポーツ施設を整備することで、誰でも気軽に立ち寄れる場、人が集いコミュニケーションが生まれる場を創出している。

さらに、公共施設整備の波及効果により、空きビルや既存ビルが新たな機能に生まれ変わり、地域社会や経済へのプラス効果が生まれている。

印象的なのは、「はっち」は市の直営で運営しており、イベントにおいても市職員が主体となり、アイデア出しや自主事業の企画等しており、商店街や関係者との連携もスムーズに行えている点である。

職員は、全国から会計年度職員の募集し、コーディネーターや企画スタッフとして募集しているとのことであり、クラフトマーケットや出品、創作活動など活動を通じて交流を誘発し、中心市街地の活性化に取り組んでおり、ソフト面においても積極的な取り組みを行っている。

他にも、フリーWIFIを中心市街地エリアで利用可能にすることやAIカメラを12箇所16台設置し、イベントや市街地の人の流れを把握する取り組みは、加須市においても取り入れることで、歩行者通行量やニーズをつかむ有効なデータ分析ができるのではないかと感じた。

さらに、デジタル田園都市国家構想交付金など、国の財源措置、補助事業をうまく活用するなど、情報発信、情報収集を効果的に行っていた。

八戸市の中心市街地活性化の取り組みは、ソフト面、ハード面の両面において「加須駅周辺の新たなまちづくり」を行っている本市においても大変参考になる取り組みであると感じた。

岩手県紫波町

○紫波町の概要

【人口】32,742人（令和6年8月1日現在） 【面積】238.98km²

【令和6年度一般会計予算額】15,230,111千円 【議員数】18人

岩手県のほぼ中央、盛岡市と花巻市の間に位置し、昭和30年に1町8村が合併して誕生した。

国道4号など6本の幹線が町を南北に走り、インターチェンジや3つの駅があるなど、交通の便に恵まれている。

1 視察事項【オガールプロジェクト】について

オガールプロジェクト(岩手県紫波町)は、JR紫波中央駅前の町有地10.7ヘクタールを中心とした都市整備を図るため、町民や民間企業の意見を伺い、平成21年3月に議会の議決を経て紫波町公民連携基本計画を策定した。この基本計画に基づき、平成21年度から始まった紫波中央駅前都市整備事業が「オガールプロジェクト」である。

※オガールは、成長を意味する紫波の方言「おがる」と駅を意味するフランス語「Gareガール」の2つの言葉を組み合わせた造語

○町有地を活用した公民連携によるまちづくり

平成10年にJR紫波中央駅が開業し、紫波町は再開発に向け駅前の10.7haの土地を28億5千万円で取得した。しかしながら、その後、税収減等により再開発事業は行われず、この土地は10年以上放置されていた。平成15年に企業・町民・行政が一体となった町長直轄の諮問機関を立ち上げ、平成17年に地域振興整備公団に勤務し、建設省都市局都市政策課に出向した経験もある町内出身の岡崎正信氏が委員に加わり、町有地を活用した公民連携事業を提案した。

平成20年1月、紫波町の市長部局に公民連携室を設置し、庁内の調整を行いながら、オガール紫波(株)と連携し、公民連携基本計画の作成、図書館の新設などを進める。

平成21年2月に紫波町公民連携基本計画策定、3月には都市再整備事業(紫波中央駅前地区)策定、6月には官民連携によるまちづくり会社「オガール紫波」が設立された。

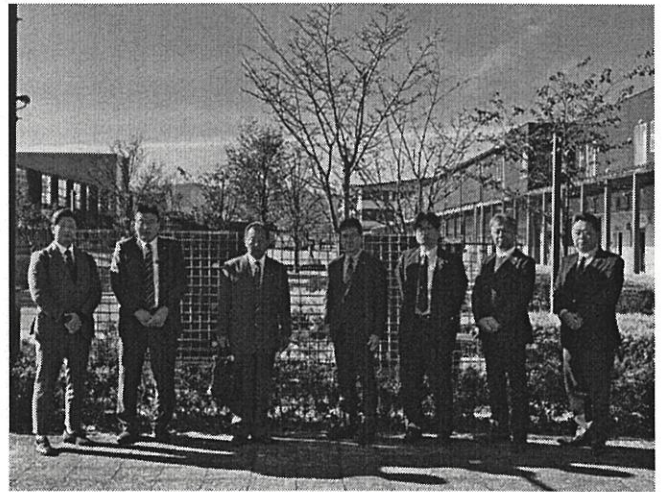
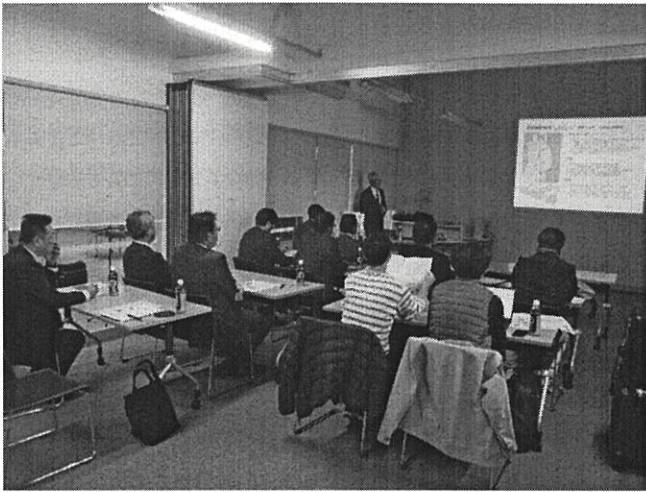
平成22年4月には岩手県フットボールセンターを誘致し、平成23年には開場され、年間の基本料金や時間貸し出しなどで収入を得られるようになった。

続いて、図書館や子育て支援センター等の公共施設と産直マルシェやカフェ等からなる官民複合施設であるオガールプラザが平成24年6月にオープンした。さらに、平成25年10月にはオガールタウンの分譲住宅57棟を販売し、平成26年7月には、バレーボール専用の体育館やビジネスホテルが入る「オガールベース」がオープン、平成27年5月に紫波町役場庁舎が開庁した。

平成28年12月には、教育サポート施設、小児科、病時保育、アウトドアショップやスポーツジム、ベーカリーや美容室が入居する複合施設オガールセンターがオープン。

平成29年4月にオガール保育園が開園した。

2 視察状況



3 所感等

岩手県紫波町の「オガールプロジェクト」は、公民連携（PPP）による地方創生の成功事例であり、旧国鉄跡地を活用し、公共施設（図書館や子育て支援センター）、商業施設（直売所や飲食店）、スポーツ施設（オガールアリーナ）を組み合わせた複合施設を展開し、地域活性化を実現していた。

特に、地域住民や民間企業の参画を重視し、行政負担を抑えつつ持続可能な運営を実現している点が印象的であった。地元産業の振興や多世代が集い利用できる仕組みづくりは住民間の交流促進を図る取り組みとしても大変参考になると感じた。

岩手県花巻市

〇八戸市の概要

【人口】 90,266 人（令和 6 年 8 月 1 日現在） 【面積】 908.39 km²

【令和 6 年度一般会計予算額】 55,153,324 千円 【議員数】 26 人

岩手県のほぼ中央に位置し、昭和 29 年前後の町村合併を経て、花巻市、大迫町、石鳥谷町、東和町が誕生し、それぞれ特徴を生かしながら発展を続け、平成の大合併で、平成 18 年、同 1 市 3 町が合併し誕生した。

岩手県内唯一の花巻空港、東北新幹線新花巻駅、東北自動車道・東北横断自動車道などの交通網が整備されている。

1 視察事項【移住・定住の取り組み】について

花巻市では、人口減少を食い止め、地域を活性化させるために移住・定住促進に力を入れており、平成 27 年度から「地域おこし協力隊」制度を導入し、都市地域から意欲ある人材を積極的に受入れ、新しい目線で地域課題の解決・地域の活性化に取り組んでいる。

また、移住・定住促進のために空き家バンク等を利用した住宅取得等支援制度や、UIJ ターン者の定住を促す取り組み、就業支援制度の充実、子育て支援など多種多様な支援策を提供することで、人口減少に対する対策を行っている。

2 主な質問事項

- (1) 本市は、埼玉県東部の東部、都心から約 50 km 県内に位置し、市街地と緑豊かな農村地域が調和しているのが特徴で、群馬県、栃木県、茨城県に接しています。都心にもアクセス可能ですが、人口は減少しています。貴市の人口についての状況と、貴市が移住・定住の取り組んだ経緯についてお伺いします。

花巻市では、少子高齢化が進行し、若年層が東京などの都市部に流出する状況の中、人口減少を食い止め、地域を活性化するために移住・定住促進の強化を進めた。平成 28 年 8 月から「地域おこし協力隊」制度（特別交付税措置あり）を導入し、都市地域の意欲ある人材を積極的に受け入れ、令和 6 年 4 月 1 日現在で延べ 32 人を協力隊として採用した。

- (2) 地域コミュニティ維持のためにも、人口減少時代に居住促進を図ることは、全国的な課題と思います。貴市での定住促進策についてお伺いします。

花巻市では、下記のとおり多種多様な移住・定住支援を行っている。

■住宅取得等支援制度

制 度	概 要	内 容
花巻市空き家バンク	市外からの転入者と成約した場合空き家所有者に奨励金支給	奨励金 10 万円
花巻市定住促進住宅取得等補助金	県外から転入される子育て世帯	補助額 上限 200 万円
空家等解体活用補助金	空家等を解体し、その場所に建築物を新築する場合に、解体費の一部を支援	補助額 50 万円～100 万円
子育て世帯住宅取得支援	市が定める区域に住宅を取得した子育て世帯に奨励金を交付	奨励金 30 万円
U I J ターン者就業奨励金	県外から市内企業に就職した U I J ターン者に奨励金を交付	奨励金 25 万円
移住支援事業	東京圏からの移住者に国・県・市が負担し移住支援金及び地方就職支援金を交付	移住支援金 世帯での移住 100 万円 単身での移住 60 万円
インターンシップの実施・支援	市内事業所でインターンシップを行う大学生等に交通費及び宿泊費を助成	上限 2 万円

■子育て支援制度

事 業 名	対 象 者	支 援 内 容
医療費助成	就学前児童 就学以降 18 歳まで 妊産婦	自己負担額の全額を助成 自己負担額を超過した額を助成 自己負担額を超過した額を助成
保育料助成	第 2 子以降 3 歳児未満	全額助成
副食費助成	第 1 子 第 2 子以降	月額 300 円助成 全額助成(月額上限 4,800 円)
インフルエンザ 予防接種費用助成	生後 6 か月から中学 3 年生 妊娠されている方	1 回の接種につき上限 3,000 円助成 1 回の接種につき上限 3,000 円助成

おたふくかぜ 予防接種費用助成	①満1歳の子ども ②小学校就学前1年間の子ども	1回の接種について上限4,000円助成
学童クラブ保育料の減免	昼間家庭にいない小学生	要保護世帯 全児童 全額減免 ひとり親世帯 第1子 1/2 減免 ひとり親世帯 第2子以降同時入所 全額免除 多子入所世帯 第2子以降同時入所 1/2 減免 ほか要件により全額～1/2 減免
不妊治療支援	不妊治療を受けた夫婦	1回の申請につき上限10万円助成
妊産婦交通費支援	県内の産科医療機関に通院または 入院している妊産婦	ハイリスク妊産婦(上限5万円) ハイリスク妊産婦以外の妊産婦 (上限2万円)
産後ケア、産前・産後サポ ート	妊産婦	妊娠・出産、育児の悩みへの相談対応、産 後間もない母子への心身ケア
地域子育て支援センター	未就学児とその保護者	遊びを通して交流できる場の提供、育児不 安などへの相談対応、各種子育て講座開催 等の支援
はなまきファミリーサポ ートセンター	小学6年生までの子どもがいる世 帯	有償ボランティアによる児童の預かり、送 迎などの援助
はなまき夢応援奨学金	経済的な事情で修学が困難な人	返還免除型の奨学金を貸与
ふるさと奨学生定着事業補 助	市奨学金の貸与を受けて大学等を 卒業後、市内に居住している人	市奨学金返還額の1/2を助成

(3) 花巻市に移住される方は、どのような部分に魅力を感じて花巻市に移住されるのか

支援制度だけではなく、都会での子育てを経験した後、都会にはない自然環境や広い庭で子どもを育てたいという方もいる。暮らしやすさや田舎に魅力を感じた方など旅行に来て花巻市の良さを感じた方もいる。

(4) 空き家に対する支援が充実しているが、定住、子育て、結婚等、全ての支援を併用することはできるのか
また、どれくらいの補助になるのか

移住者支援金(国)のみ併用できないが、全て対象となった場合は、約300万円くらいになる。

(5) 市内の空き家の状況は

空き家対策として、市内に増える空き家を解消するとともに、空き家バンク制度の運用を平成28年8月から開始し、UIJターン者の定住を促進している。

空き家登録 372件、利用登録843件、成約215件(令和6年10月31日現在)

建築担当部署と連携を密にして対応している。また、固定資産税納付書送付時に空き家バンク制度等の案内を送付するなどして周知している

3 視察状況



4 所感等

花巻市の「移住・定住」促進に関する取り組みについて視察した結果、力を入れている施策の多様性とその成果に感銘を受けた。

花巻市では、移住希望者に対して「住宅取得支援」「就業職業支援」、「子育て支援」、「情報発信」など、きめ細やかなサポートを行っている。

市外からの移住者に対する住宅取得等支援制度や多様な子育て支援制度は、若い世代や子育て中の家庭にとって、非常に魅力的な施策が整備されている。これにより、少子高齢化が進む中で、持続可能な地域づくりを実現するための土台が築かれていると感じた。

成果として、令和5年度には、14歳以下、30歳から39歳の社会増が顕著であり、子育て世帯が転入超過の傾向であるとのことであった。

こどもの医療費助成、妊産婦の産前・産後サポート体制の強化を含む子育て支援の拡充、移住者や子育て世帯を対象とした若い世代への定住につながる取り組みなどが花巻市が「子育てをしやすいまち」として認知されるようになったからである。

花巻市の「移住・定住」に向けた取り組みは非常に効果的であり、加須市にとっても非常に参考になる取り組みであると感じた。

宮城県仙台市

○仙台市の概要

【人口】1,065,264人（令和6年8月1日現在） 【面積】785.8km²

【令和6年度一般会計予算額】648,053,000千円 【議員数】55人

仙台市は宮城県のほぼ中央に位置し、伊達政宗公の時代から、東北地方の中心都市として発展してきました。東北地方で唯一の政令指定都市である仙台は、100万人超の人口を擁し、首都圏からの良好なアクセスもあいて、周辺市町村を含めて約150万人の仙台都市圏を形成し、東北地方の商業の中心となっています。

また、仙台市及びその近郊には大学、高等専門学校、専門学校といった高等教育機関が豊富にあり、若くて

優秀な学生が集まるまち「学都」としても有名です。学生も含む若年層の人口割合も国内トップクラスであり、力強く、活気のある街です。

1 施設見学【仙台メディアテーク】

平成13年1月に開館したせんたいメディアテークは、様々な記録媒体（メディア）による情報を収集し、保管し、及び提供して、市民の自主的な情報の検索、閲覧、記録、発信等の活動を支援するとともに美術、映像文化の創造又は普及の場を提供し、市民の生涯学習の振興を目的に設置された複合施設で、地上7階、地下2階、総面積21,682㎡の建物内に、図書館をはじめ、ギャラリー、スタジオ等を有している。

また、世界的な建築家で「建築界のノーベル賞」と言われることもあるプリツカー賞を受賞した伊東豊雄氏による設計で、グッドデザイン賞、公共建築賞他の数々の受賞歴があり、歴史ある定禅寺通りと一体化され仙台の都市景観を象徴する建物となっている。

2 所感等

街の中心部に何を設置し、どのように活用するか、目指すイメージ像が分かりやすいと感じた。

また、多くの市民に親しまれる施設で、世界的に著名な建築家による建物は、人の交流が活発となり、中心市街地の活性化・振興に寄与していると感じた。

本市の中心市街地にも、規模の違いはあるが、図書館や市民交流プラザを備える「市民プラザかぞ」があり、どうすれば利用が増えるか、どうすれば利用者の満足度が向上するか考えさせられた。